

(2) アジア・新興国等の貿易・経済研究

4. FTA 進展下の東アジア国際物流

イ．調査の目的

近年、東アジアの国際物流は大きな変貌を遂げている。特に東アジア域内の貿易投資が大幅に拡大していることが背景にある。そのため東アジアへの依存度を高めている我が国にとって、東アジアの物流事情を調査分析し、直面する課題を探ることは今後の円滑な物流、経済交流の一層の促進を図るうえで極めて重要といえる。

こうしたことに鑑み、平成 20 年度に本研究所内に「東アジア国際物流研究会」を発足させた。同年には、東アジアの中核のひとつである「中国」の物流事情について調査研究を行い、その成果として報告書「中国現代物流の発展動向と課題」を作成・発行した。

第 2 年度の平成 21 年度については東アジアのいま一つの核である「ASEAN を中心とした地域」の最近の物流事情と課題について、物流政策、インフラ、物流企業などの観点から研究するとともに、北東アジア物流において大きな役割を占めている「韓国」の港湾物流政策と港湾の開発動向を調査し、報告書「東アジア物流の発展動向と課題～ASEAN を中心として～」を作成・発行した。

最終年度に当たる平成 22 年度では、東アジア地域において ASEAN との FTA が次々と発効した新たな情勢を踏まえ、引き続き同地域での物流政策や物流企業の動向並びに港湾の開発状況等について主に調査した。

ロ．調査結果の概要

第 1 章 広がる東アジアの FTA 網と輸送インフラ整備計画

本格的な運用時代を迎え始めた東アジアにおける FTA の進捗状況について、まず ASEAN の動き（ASEAN・中国 FTA 等）を中心に概観した。

次に、そうした FTA の進展下において、ASEAN 域内および APEC ワイドで取り組まれている通関手続きや原産地規則などの物流円滑化の施策についてまとめた。最後に、東アジアで現在遂行中のインフラ開発計画のうち、2010 年 10 月に採択・提出された「ASEAN 連結性マスタープラン」および「アジア総合開発計画」の中で、特に輸送インフラ整備関連の主な個別プロジェクトを具体的に紹介した。

第 2 章 ECFA と中台海上物流 - 台湾の海運事情

中台経済協力枠組み協定 (ECFA) が締結され、そのアーリーハーベスト品目の関税が 2011 年 1 月 1 日から減免となる。当該協定は FTA に類似するものであるが、実態は中台イーブンの FTA よりも台湾により有利と言われる。また、ECFA 締結により、台湾は中国との経済活動における競争力において ASEAN 諸国と対等以上の優位性を持つことになる。その波及効果が、どれほど海運、港湾物流に及ぶのか、海運および港湾物流の現況を概観し、将来性考察の一助とするものである。

第3章 韓国のFTA推進政策と物流政策とその進捗

韓国は国家戦略として貿易立国を標榜している。輸出入政策において WTO 指向から FTA 指向へ方向転換をし、近年、FTA を積極推進し大きな成果を上げている。その進め方について日本も見習うべきところがある。

一方、貿易立国を成立させる大きな柱として物流を重視し、東アジアの物流拠点化、国際ハブを目指しており、物流インフラの拡充を図っている。その代表的存在である釜山港は、東アジアのハブ港として存在を高めている。

第4章 東アジアへの日系物流企業の展開要約

日本の企業が本格的に海外進出を始めたのは 1960 年代以降であるが、当初の欧米展開と 80 年代後半から 90 年代のアジア展開とは様相を異にしている。資源に恵まれない国が、世界中から良質の原材料を調達して、高度の工業製品を世界中に販売していた時期と、グローバル化が進み、製造業の海外展開も垂直分業から水平分業に移った時期、その物流需要はかなりの変化があった。外貨コンテナをドアツウドアで輸送する国際複合一貫輸送の進展は実運送ばかりでなく、国際利用運送業の役割を大きなものとした。東アジア展開に焦点を絞ってその経緯を見ながら将来展望を考えたい。

第5章 南・中央アジアのFTA推進及び物流インフラ整備

南・中央アジアは急速な経済成長を果たしている。地域諸国による国際貿易が急増するとともに、莫大な人口を擁することから、今後当該地域における潜在的需要が高い。こうした背景に基づき、貿易協定の流れが WTO から EPA、FTA に変わるなか、南・中央アジアとの自由貿易協定の締結の重要性は一段と高まる。

本章では、当該地域における高い成長性を見込み、国内・地域間交通インフラの整備も着々と進むなか、日本政府と当該地域との自由貿易協定を結ぶ動きが顕著となり、日系企業の進出もさらに増えると認識する。その際、日本からの直接投資もさることながら、中国が当該地域との経済関係及びインフラ構築を強化するなか、中国の国際インフラ及び中国と上記地域との自由貿易協定を活用し、日系の中国現地法人をベースに南・中央アジアに展開することも選択肢としてあるのではないが、その可能性について検討する。